事業番号 0317

平成２８年度行政事業レビューシート（ 厚生労働省 ）

事業名	健康危機管理体制整備推進費			担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始年度	平成５年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	健康課地域保健室	地域保健室長　堀川　春男
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	多様化する健康危機事例に対応するため、健康危機管理に関する研修の実施などにより、地域における健康危機管理対策の基盤の整備を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	多様化する健康危機事例に的確に対応するため、保健所長及び保健所の管理職員等を対象として、実際の健康危機事例発生時の対応に関する演習、健康危機発生時の情報収集や組織の管理・調整の手法等必要な知識の取得を内容とした研修等を実施する。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算	4	4	4	4	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	4	4	4	4	0
執行額		2	4	3		
執行率（%）		50%	100%	75%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 35 年度
平成35年度に健康危機管理保健所長等研修において健康危機管理について理解が高まったと回答した受講者の割合を100%まで引き上げる	健康危機管理保健所長等研修において健康危機管理について理解が高まったと回答した受講者の割合	成果実績	%	92.7	94.5	95.5	－	－
		目標値	%	93.6	92.7	94.5	－	100
		達成度	%	99	101.9	101.1	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
健康危機管理保健所長等研修の受講者出席率	活動実績	%	99	91	94	－
	当初見込み	%	100	100	100	100

単位当たりコスト

算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
前年度実績額（千円）／健康危機管理保健所研修の受講者数	単位当たりコスト	千円	27,524	43,274	31,782	－
	計算式	X / Y	2,284,524 / 83	3,548,501 / 82	2,701,452/85	4,010,000 / 85

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
諸謝金	0		
職員旅費	0		
委員等旅費	0		
庁費	4		
計	4	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係											
政策評価	政策	Ⅰ-11 健康危機管理を推進すること									
	施策	Ⅰ-11-1　健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標年度 28 年度		
		健康危機管理保健所長等研修の受講者出席率	実績値	%	99	91	94	－	－		
			目標値	%	90%以上	90%以上	90%以上	－	90%以上		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	地域における健康危機管理を担う拠点組織の管理者として、保健所等の研修を行うことは人材育成の観点から有効であるため。										
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	－	－							
	KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－	－		
			達成度	%	－	－	－	－	－		

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	実際の健康危機事例発生時の対応に関する演習、必要な知識等を取得することで、今後の健康危機管理事例発生時に迅速かつ適切な対応を図るための事業であることから、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	健康危機管理事例は地域のみでなく広域的な発生が見込まれることから、国として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	実際の健康危機事例発生時の対応に関する演習、必要な知識等の取得を内容とした研修は今後の災害に備えた優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	優先調達（障害者就労施設からの購入）のため、妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修に係る謝金、旅費、消耗品等の支出の抑制等によりコストの削減に努めており、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研修に係る謝金、旅費、消耗品等に資する経費であり、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	消耗品等の調達について、想定されたいた支出を下回ったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率化に向け、執行実績を勘案した予算積算としている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	健康危機管理保健所長等研修において健康危機管理について理解が高まったと回答した受講者の割合は高水準で推移しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	健康危機管理保健所長等研修の受講出席率は高水準で推移しており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	－

関連事業				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	本経費は、研修の実施等を通して、健康危機管理対策の基盤の整備を図るものである。一方、地域健康危機管理対策事業は、健康危機事例の未然防止のための体制整備及び健康危機事例発生時の対応のため、地方自治体向けに補助を行うものであり、健康危機管理体制の整備事業は健康危機事例の情報収集や、省内各部局間の政策調整を行うものであることから、適切な役割分担を行っている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	厚生労働省・大臣官房厚生科学課	316	健康危機管理体制の整備	
	厚生労働省・健康局	315	健康危機管理対策事業	

点検・改善結果		
	点検結果	東日本大震災のような大規模な災害や多様化する健康危機事例に対応するため、健康危機管理に関する研修の実施などにより、地域における健康危機管理対策の基盤の整備が図られる。また、健康危機管理保健所長等研修において健康危機管理について理解が高まったと回答した受講者の割合は、ここ数年90%超える値で推移しており、引き続き研修内容の水準の維持向上を推進すべきと判断。
	改善の方向性	受講出席率も増加傾向にあることから、今後も引き続き適正執行に努め、事業を推進すべきと判断。

外部有識者の所見

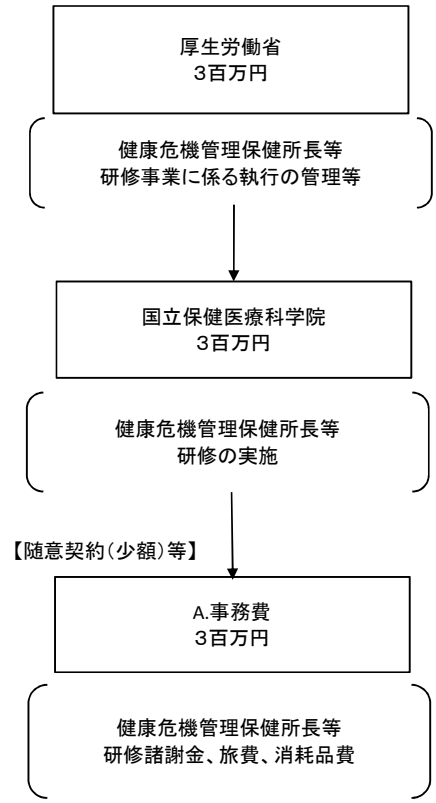
行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	322	平成23年度	292	平成24年度	252		
平成25年度	295	平成26年度	307	平成27年度	320		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	兼松エレクトロニクス株式会社	3010001040339	健康危機管理にかかる備品費等	0.8	随意契約（少額）	－	100%	－
2	西田文具株式会社	7010401021439	健康危機管理にかかる消耗品費	0.4	随意契約（少額）	－	100%	－
3	オフイス　スギモト株式会社	1010001076608	健康危機管理にかかる消耗品費	0.3	随意契約（少額）	－	100%	－
4	美津野商事株式会社	8010001007639	健康危機管理にかかる備品費等	0.3	随意契約（少額）	－	100%	－
5	フォーサイト株式会社	7011301006050	健康危機管理にかかる消耗品費	0.3	随意契約（少額）	－	100%	－
6	翻訳センター株式会社	1120001089458	翻訳代	0.2	随意契約（少額）	－	100%	－
7	三省堂書店株式会社	7010001016830	書籍代	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
8	個人A	－	健康危機管理研修講師謝金・旅費	0.1	－	－	－	－
9	個人B	－	健康危機管理研修講師謝金・旅費	0.1	－	－	－	－
10	フェスティーナレンテ株式会社	2011401015534	健康危機管理にかかる消耗品費	0.1	随意契約（その他）	－	100%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		－	－	－	－	－	－	－	－